

決算公告

2025年度

〔 第 7 期 2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで 〕

四国電力送配電株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	480,261	固 定 負 債	356,804
電気事業固定資産	449,455	社 債	303,000
送電設備	116,511	関係会社長期債務	51,119
変電設備	95,795	退職給付引当金	2,513
配電設備	221,682	雑固定負債	172
業務設備	15,466		
附帯事業固定資産	81	流 動 負 債	89,078
事業外固定資産	80	1年以内に期限到来の固定負債	35,000
固定資産仮勘定	8,145	買掛金	15,415
建設仮勘定	8,137	未払金	9,321
除却仮勘定	8	未払費用	14,471
		未払税金	1,707
投資その他の資産	22,498	預り金	413
長期投資	2,694	関係会社短期債務	9,067
関係会社長期投資	192	諸前受金	3,629
長期前払費用	1,310	雑流動負債	53
前払年金費用	12,996		
繰延税金資産	5,315	負 債 合 計	445,883
貸倒引当金(貸方)	△ 11	株 主 資 本	90,850
流 動 資 産	56,472	資 本 金	8,000
現金及び預金	57	資 本 剰 余 金	42,588
売掛金	20,466	資 本 準 備 金	2,000
諸未収入金	29,273	そ の 他 資 本 剰 余 金	40,588
貯蔵品	3,890	利 益 剰 余 金	40,261
前払費用	285	そ の 他 利 益 剰 余 金	40,261
関係会社短期債権	1,174	繰越利益剰余金	40,261
雑流動資産	1,335		
貸倒引当金(貸方)	△ 11	純 資 産 合 計	90,850
合 計	536,733	合 計	536,733

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	219,727	営業収益	231,387
電気事業営業費用	219,180	電気事業営業収益	230,529
地帯間購入電力料	7,020	電力料	24
他社購入電力料	67,856	地帯間販売電力料	4,985
送電費	27,007	他社販売電力料	44,491
変電費	15,351	託送収益	168,387
配電費	60,658	事業者間精算収益	5,361
販売費	12,392	電気事業雑収益	7,279
一般管理費	9,715		
賠償負担金相当金	2,319		
廃炉円滑化負担金相当金	5,666		
電源開発促進税	9,188		
事業税	2,003		
附帯事業営業費用	546	附帯事業営業収益	858
情報通信事業営業費用	345	情報通信事業営業収益	656
建設用防護管取付事業営業費用	200	建設用防護管取付事業営業収益	201
営業利益	(11,659)		
営業外費用	3,391	営業外収益	673
財務費用	3,328	財務収益	36
支払利息	3,328	受取配当金	0
		受取利息	36
事業外費用	63	事業外収益	637
固定資産売却損失	1	固定資産売却益	2
雑損	61	雑収益	635
当期経常費用合計	223,119	当期経常収益合計	232,061
当期経常利益	8,941		
税引前当期純利益	8,941		
法人税等	2,126		
法人税等	1,267		
法人税等調整額	858		
当期純利益	6,815		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 長期投資のうちの有価証券 その他有価証券

 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 関係会社長期投資のうちの有価証券 移動平均法による原価法

③ 貯蔵品

 電力量計 総平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に
 基づく簿価切下げの方法により算定)

 その他の貯蔵品 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に
 基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産及び無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

 過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理している。

 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(4) 収益の計上基準

 当社の主たる事業である送配電事業においては、主として託送供給及び電力量調整供給を行っている。これらの履行義務については、電気事業会計規則に従い、主として検針により決定した電力量(検針日基準)に基づき収益を認識している。

 なお、検針により電力量が発生した日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれていない。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

電気事業会計規則の改正

 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、電気事業会計規則が改正されたため、改正後の電気事業会計規則により作成している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
当社の総財産は、社債の一般担保に供している。		
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	338,000	百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,065,799	百万円
(3) 保証債務		
従業員の持家財形制度による株式会社百十四銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	1,255	百万円
送配電システムズ合同会社の株式会社三井住友銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	700	百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権	14,815	百万円
関係会社に対する長期金銭債務	346,000	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	47,861	百万円
(5) 附帯事業に係る固定資産の金額		
情報通信事業 専用固定資産	81	百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	151	百万円
情報通信事業合計額	232	百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高			
関係会社との営業取引による取引高の総額	収益	152,552	百万円
	費用	50,181	百万円
関係会社との営業取引以外の取引高の総額		3,392	百万円
(2) 顧客との契約から生じる収益		230,792	百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却超過額	17,104	百万円
退職給付引当金	726	百万円
未払賞与	558	百万円
その他	1,214	百万円
繰延税金資産小計	19,603	百万円
評価性引当額	△ 10,532	百万円
繰延税金資産合計	9,071	百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 3,756	百万円
繰延税金負債合計	△ 3,756	百万円
繰延税金資産の純額	5,315	百万円

(2) グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力株式会社を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。
なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	四国電力株式会社	被所有 直接100	兼任1名	資金貸借取引	社債の償還(注1)	25,000	社債	303,000
							1年以内に期限到来の固定負債	35,000
					社債利息の支払(注2)	2,923	関係会社短期債務	860
					資金の借入(長期)(注3)	43,000	関係会社長期債務	43,000
					資金の借入(短期)(注4)	—	関係会社短期債務	4,067
	利息の支払(注3,注4)	401	関係会社短期債務	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 社債の償還は、四国電力株式会社に対し発行した I C B (Inter Company Bond) の償還であり、発行時には同社が発行する社債等と同様の条件で利率を決定している。
- (注2) 社債利息の支払は、四国電力株式会社に対し発行した I C Bに係るものである。
- (注3) 資金の借入(長期)は、四国電力株式会社が発行する社債等と同様の条件で利率を決定している。
- (注4) 資金の借入(短期)は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、CMS (キャッシュマネジメントサービス) により資金が日々移動するため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみ記載している。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	21,426円43銭
1株当たり当期純利益	1,607円35銭